

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

令和6年8月1日

284号

編集・発行：（一社）愛知県農業会議

◎ 東三河5市連名で知事に意見書を提出しました

7月29日に田原市、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市の各農業委員会は、連名により農業委員会等に関する法律第38条の規定に基づく農地等利用最適化推進施策の意見書を大村秀章愛知県知事に提出しました。

農業経営基盤強化促進法等の改正に伴う農地中間管理機構の農用地等の買入れ及び売り渡しについての早期対応を求めるもので、毎年100件を超える所有権移転の実績のある東三河5市としては、喫緊の課題となっています。

この意見書は、柴田尚愛知県東三河農林水産事務所長及び鈴木伸彦同新城設楽農林水産事務所長に直接お渡ししました。



意見書を県所長へ手渡す5市の会長ら（左から）鈴木所長、柴田所長、山本会長、陶山代理、羽田野代理、小林会長、小山代理

◎ 常設審議委員会（7月）の審議状況について

7月8日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法に係る農業委員会からの諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

7月の諮問は、17の農業委員会から農地法第5条に基づく転用事案29件、150,305㎡について審議され、いずれも原案どおり許可して差し支えない旨承認されました。

（参考） 諮問農業委員会

一宮市(3件)、春日井市(1件)、稲沢市(2件)、豊明市(1件)、大口町(1件)、津島市(1件)、愛西市(1件)、弥富市(1件)、常滑市(1件)、大府市(3件)、東浦町(1件)、武豊町(3件)、碧南市(1件)、新城市(2件)、豊橋市(3件)、豊川市(3件)、田原市(1件)

◎ 東海農政局長に秋葉一彦氏就任（7月5日付け農林水産省人事）

秋葉一彦（あきば・かずひこ）氏は千葉県出身で千葉大院修了後、1992年に農林水産省に入省。直近は技術・環境担当官房審議官。56歳。

7月9日には本農業会議事務局に就任のご挨拶に来所され、これまで東三河方面の農業関係者とのご縁もあるとのことで、この地域の農業の発展にしっかりと取り組んでいくことを語っておられました。秋葉新局長の益々のご尽力に期待します。

◎ 農業委員会レディスあいち通常総会等が開催されました

7月10日に名古屋市中村区の「ウィンクあいち」において、農業委員会レディスあいち通常総会が開催されました。

総会では、早川久代代表（豊川市農業委員会）の挨拶に続き、令和5年度事業報告を始め規約の一部改正を含む4件の議案が審議され、いずれも原案のとおり承認されました。今回の規約改正により役員の「代表」を「会長」に改め、新たに「監事」を置くこととしました。

総会後は令和6年度女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会を開催し、農林水産省経営局農地政策課経営専門官の平野晋次氏による「農地関連法の改正、相続登記の申請義務化、地域計画等について」の講演に続き、参加者全員が7つのグループに分かれ地域計画の取組状況を始め諸課題について意見交換を行いました。



グループによる意見交換

◎ 愛知県稲作経営者会議通常総会で、県産米消費拡大に向けた連携協定に署名

7月16日に名古屋市中区の「名古屋東急ホテル」において、愛知県稲作経営者会議（榎本浩規会長）の令和6年度通常総会が開催されました。

総会では、会長の挨拶、来賓の祝辞の後、令和5年度の事業報告並びに収支決算の承認、令和6年度事業計画並びに収支予算の決定等の議題が審議・可決されました。

総会の最後に、JAグループ愛知水田農業経営者協会と県稲作経営者会議による県産米の消費拡大に向けた連携協定の署名式を行い、2030年までに県内の県産米消費率を30%から**35%**に上げることを目標に掲げました。

総会後には、国税庁人事課長 漆畑有浩氏から「国の財政と農林水産関係予算について」と題した講演が行われたほか、日本政策金融公庫名古屋支店や愛知県農業共済組合からの情報提供、協賛会員による展示ブースの開設などが催されました。



協定を結び、握手する榎本会長（左）と小久井JA水田協会長

◎ 愛知県農業委員会事務研究会総会等が開催されました

7月31日に、名古屋市の「桜華会館」において、愛知県農業委員会事務研究会第65回総会並びに農業委員会事務研究会職員研修会が開催されました。

総会では、事業報告を始め役員の改選を含む7件の議案が審議され、いずれも原案のとおり承認されました。その後の新役員による互選の結果、会長は小木曾哲也氏（豊田市農業委員会）、副会長は浜崎博充氏（常滑市農業委員会）及び加藤良一氏（新城市農業委員会）と決定され、監事に國嶋慎氏（阿久比町農業委員会）及び大山峰生氏（知立市農業委員会）が指名されました。

総会後の研修会では、「地域計画の策定に向けた取組状況と目標地図の関連システムについて」と題して株式会社中測技研の平岡貴士氏による講演を行いました。

◎ 全国農業新聞・全国農業図書ブロック会議が開催されました

7月3日に三重県松阪市「フレックスホテル」において、全国農業会議所主催の全国農業新聞・全国農業図書令和6年度情報事業・東海・近畿ブロック会議が開催され、今年度の新聞事業について、農業委員会ネットワーク業務と連携した取組の強化や全国運動（強調月間8～10月、1～2月）における普及活動の推進などが確認されました。

農政の動きを知り経営に役立てる **全国農業新聞**

全国農業新聞は、農業委員会組織が編集・発行している情報紙です

★まとめて読める！週刊紙

- 農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに ○地域の情報をカラーで生き活きと
- 農業・農村現場や農業者の思いを伝承 ○経営・流通に役立つ最新情報が満載
- 老若男女すべての方の元気を応援 ○文字が大きく読みやすい

発行日：毎月4回 毎週金曜日発行

購読料：月額700円、年8,400円（消費税込）

今後の主な行事予定

- 8月9日 令和6年産あいち米初出荷式（JAあいち海部 鍋田集出荷場）
- 8月14日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 8月14日 臨時総会・理事会（県三の丸庁舎）
- 8月19日 令和6年度農業者年金加入推進特別研修会（桜華会館）
- 8月22日 愛知県水田農業検討会議（県自治センター）
- 8月28日 愛知県農業再生協議会理事会・通常総会（JAあいちビル）
- 9月6日 農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会（稲沢市民会館）
- 9月10日 農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会（知立市文化会館）
- 9月11日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 9月12日 農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会（豊川市文化会館）

農業者年金で安心・豊かな老後を

～農業者の老後は国民年金だけでは不安です～

◎農業に従事する方の老後の安心に役立ちます。国民年金 + 農業者年金

◎こんな方が加入できます。

①国民年金第1号被保険者 ②年間60日以上農業に従事 ③20歳以上60歳未満の方

※さらに、年間60日以上農業に従事する60歳以上65歳未満の国民年金の任意加入者も加入できます。

◎積立方式だから自分がかけた金額は年金として生涯もらえます。

（仮に80歳前に亡くなった場合でも、死亡一時金が遺族に支給されます。）

◎保険料は、いつでも変更できます。月々2万円（35歳未満で政策支援加入の対象とならない方は1万円）から6万7千円まで

◎支払った保険料は全額社会保険料控除となり、所得税や住民税等の節税になります。

◎政策支援（保険料の国庫補助）が受けられます。

例：認定農業者等で青色申告者で35歳未満の人は10,000円（5割）補助

問い合わせ先 お住まいの市町村農業委員会・JAの農業者年金担当
一般社団法人 愛知県農業会議 TEL. 052-962-2841
愛知県農業協同組合中央会 TEL. 052-951-6944

全国農業図書の刊行のご案内

1 農地転用許可制度のあらまし

農地転用許可制度のあらましをオールカラーのイラストや写真で説明した24ページの小冊子。

制度の概要をはじめ農地区分と要件、農地区分ごとの許可の方針、審査事項（立地基準、一般基準）や審査事務の流れなどを分かりやすいビジュアルでまとめています。

※2024年7月31日刊行 コード番号：R06-16 定価 286 円



2 農家のためのなんでもわかる農業の税制

農業収入や農地等に係る所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税から国民健康保険税まで農業者に関係の深い19の税金について、文字通り「なんでもわかる」よう、あらましと各種の特例措置など最新の税制を網羅。所得税・住民税の定額減税やスマート農業のための税制措置等、令和6年度税制改正の内容を反映しています。

※2024年7月31日刊行 コード番号：R06-17 定価 1,320 円



3 新たな食料・農業・農村基本法と関連3法のポイント

2024年5月29日に成立した食料・農業・農村基本法改正法と同年6月14日に成立した関連3法をオールカラーのイラストや写真で説明した16ページのリーフレット。改正基本法の基本理念と具体的な主な施策の概要をはじめ、関連3法についてはポイントごとに分かりやすい構成でまとめています。

※2024年7月31日刊行 コード番号：R06-19 定価 220 円



4 地域の未来を描く座談会 理論編

会議ファシリテーター普及協会（MF A）の釘山健一氏と小野寺郷子氏が地域計画策定に向けた座談会の進め方を丁寧に解説。本書では、「参加者が楽しく積極的に発言できる座談会」の作り方をMF Aが試行錯誤しながら培った「理論」に基づいてわかりやすく解説。

※2024年8月1日刊行 コード番号：R06-18 定価 990 円



お問い合わせ先 一般社団法人愛知県農業会議
TEL 052-962-2841 FAX 052-963-0399